基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

石川県（平成21年度）

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	1,852	16,540	18,392
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	10,758	10,758
(3)消費生活相談員養成事業	938	640	1,578
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	223	2,079	2,302
(5)消費生活相談窓口高度化事業	418	0	418
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	197	309	506
(8)消費者教育・啓発活性化事業	3,458	22,821	26,279
(9)商品テスト強化事業	9,118	0	9,118
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	0	663	663
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	822	1,218	2,040
合計	17,026	55,028	72,054

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	174,358
都道府県決算	98,488
管内市町村決算	75,870
基金取崩し額	72,054
取崩し割合	41%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 2 人 ②年間研修総日数 143 人日 ③参加自治体 白山市、野々市町	①参加者総数 2 人 ②年間研修総日数 126 人日 ③参加自治体 白山市、野々市町
法人募集型	①実地研修受入総数 1 人 ②年間研修総日数 57 人日 ③実地研修受入自治体 石川県	①実地研修受入総数 1 人 ②年間研修総日数 57 人日 ③実地研修受入自治体 石川県

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	人	人時間／年	千円	
管内市町村	2 人	655 人時間／年	663 千円	白山市、野々市町

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	
①消費生活センター機能強化事業（増設）					
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	1,755	1,755	1,852	1,852	相談員用パソコン、事務機器（イメージスキャナー、デジタルカメラ等）の整備、執務参考資料、啓発用機材の購入
③消費生活相談員養成事業（研修開催）	1,033	1,033	938	938	管内の市町からの要望を踏まえ3名を養成するための実務的研修を開催
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	162	162	147	147	市町相談員及び職員を対象としたレベルアップ研修を年4回（各1日）開催
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	167	126	76	76	国民生活センター実施のPIO－NET操作研修に相談員3名及び相談担当職員1名が参加するための旅費を支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業	419	419	418	418	弁護士を月2回2時間活用
⑧食品表示・安全機能強化事業	198	198	197	197	食品表示や食品安全に関する啓発パンフレットを作成し配付（年2回、各2，000部）
⑨消費者教育・啓発活性化事業	4,266	4,266	3,458	3,458	市民講師養成講座の開催、小学生向け出前講座を開催、消費者安全情報広報紙を発行、新聞3紙の啓発広報掲載を年10回へ拡充、啓発パネル作成、啓発用DVD購入
⑩商品テスト強化事業	9,144	9,144	9,118	9,118	商品テスト機器（ポータブルペーパーレスレコーダー、デジタルマイクロスコープ、騒音計、照度計等）を整備
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	856	856	822	822	一般県民対象の消費生活専門相談員資格取得受験対策講座を開催、消費者ホットライン周知用チラシ作成（67,000枚）
合計	18,000	17,959	17,026	17,026	

6. 活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業（増設）		
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	機材・事務用機器（パソコン、デジタルカメラ等）、執務参考資料購入	相談対応能力の一層の充実強化
③消費生活相談員養成事業（研修開催）	委託費（講師謝金、講師旅費、教材費、日当等）	新たに市町が配置又は配置予定の相談員3名を養成
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	講師謝金、講師旅費	市町向け研修を充実し、市町相談体制を強化
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	旅費	次期PIO-NETシステムの操作方法習得による入力の迅速化
⑦消費生活相談窓口高度化事業	謝金、旅費	相談対応能力の向上
⑧食品表示・安全機能強化事業	食品表示・食品安全啓発パンフレット作成費	食品表示・安全分野に係る県民への啓発強化
⑨消費者教育・啓発活性化事業	啓発講座開催費（講師謝金、講師旅費、教材費、開催チラシ発送費）、啓発教材購入費、啓発パネル作成費、情報誌作成費、新聞啓発広報掲載費	啓発強化による消費者被害の未然防止
⑩商品テスト強化事業	商品テスト機器の購入	テスト範囲の拡大、分析精度の向上、処理の迅速化による機能強化
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	講師謝金、講師旅費、資料作成費、教材費、会場借料、チラシ作成費	消費生活相談等を担う人材の養成、消費者ホットライン周知

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数　人 年間研修総日数　人日	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入希望人数　1　人 年間研修総日数　57　人日	実地研修受入人数　1　人 年間研修総日数　57　人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計
①消費生活センター機能強化事業（新設）	七尾市、白山市	17,658	15,721	17,617	15,708
②消費生活センター機能強化事業（増設）		0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	金沢市	955	955	832	832
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）		0	0	0	0
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、川北町、野々市町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町	10,604	10,604	10,760	10,758
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	白山市、野々市町	707	703	640	640
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）		0	0	0	0
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、白山市、能美市、川北町、野々市町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町	2,203	2,123	2,171	2,079
⑨消費生活相談窓口高度化事業		0	0	0	0
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）		0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）		0	0	0	0
⑫食品表示・安全機能強化事業	金沢市	309	309	309	309
⑬消費者教育・啓発活性化事業	金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、川北町、野々市町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町	23,265	23,167	22,944	22,821
⑭商品テスト強化事業		0	0	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	白山市、野々市町	687	685	663	663
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	七尾市	10	10	10	10
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）		0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	金沢市、白山市、内灘町	1,228	1,228	1,208	1,208
合計		57,626	55,505	57,154	55,028

9. 活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	既存の消費生活相談窓口の拡充による消費生活センターの設置（2市）
②消費生活センター機能強化事業（増設）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	窓口周知及び相談員用パソコン等備品の設置による機能拡充（1市）
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	相談室及び備品の設置、執務参考図書の整備、窓口周知による機能拡充（7市9町）
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	新たに相談を担える者を1名養成するために実務的研修に参加（1市1町）
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（独）国民生活センターや県等の実施する研修へ相談員及び相談担当職員の参加支援（9市8町）
⑨消費生活相談窓口高度化事業	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食の安全・安心に関するイベントを開催し、消費者への啓発強化（1市）
⑬消費者教育・啓発活性化事業	出前講座及び講演会の実施、啓発物品・パンフレットの作成及び配付、公的施設に啓発コーナー設置、広報誌へ啓発記事を掲載等を行い、消費者被害を未然防止（10市9町）
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費生活相談員（非常勤職員）1名を新たに配置（1市1町）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	多重債務等消費者問題の庁内連絡体制を強化するため担当職員研修を実施（1市）
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	相談員同席の下、法律、住生活、生活設計に係る専門家の相談会を実施し、相談員の資質向上による体制強化（2市1町）

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	72,054 千円
うち都道府県	17,026 千円
うち管内の市町村合計	55,028 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成21年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	81,784 千円	98,489 千円	16,705 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	17,026 千円	－ 千円	0.17
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	81,784 千円	81,463 千円	−321 千円	－
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	19,321 千円	75,870 千円	56,549 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	55,028 千円	－ 千円	0.73
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	19,321 千円	20,842 千円	1,521 千円	－
③都道府県全体の消費者行政決算総額	101,105 千円	174,359 千円	73,254 千円	－
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	－ 千円	72,054 千円	－ 千円	0.41
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	101,105 千円	102,305 千円	1,200 千円	－

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	278,000 千円
平成20末の基金残高(交付金相当分)	278,000 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	72,054 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	1,103 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	207,049 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成20年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	12	人	21年度末実績	相談員総数	12	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数	3	人	21年度末実績	相談員総数	3	人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	9	人	21年度末実績	相談員総数	9	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	0	人	21年度末実績	相談員総数	0	人

14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	県外研修の参加回数増
③就労環境の向上	○	相談業務の効率化に資する機材（PC）を整備
④その他		

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	7	人	21年度末実績	相談員総数	9	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数	1	人	21年度末実績	相談員総数	1	人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	6	人	21年度末実績	相談員総数	7	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	0	人	21年度末実績	相談員総数	1	人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	県外研修の参加回数増
③就労環境の向上	○	相談業務の効率化に資する機材（PC）を整備
④その他		